

中国電信労働者の争議レポート

2018-07-16

<https://www.plty.net/contend/voice-of-workers-and-peasants/2018/07/150798.html>



陝西省商南県の中華電信の前で抗議のパネルを広げる胡大魁。彼は同社の社員として2008年から抗議の声を上げた一人。

2017年9月、陝西省商洛市の管轄下の1区4県（商州区、洛南県、山陽県、丹鳳県、商南県）の56人の中国電信のベテラン社員らは、中国電信株式会社商洛市の管轄下にある上述1区4県の支店を労働仲裁委員会に訴えた。この訴えの背景には、これら現場の電信労働者らの十年にわたる長い闘いがある。

事件の発端

2008年以降、中国電信株式会社の陝西省にある各支店で、退職間近の労働者らの老齢年金の保険料が納付されていなかったことを労働者が偶然発見した。定年後たいへんなことになるということで問題化したが、この年ちょうど《中華人民共和国労働契約法》（以下《労働契約法》）が正式に施行される重要な年でもあった。また全国各地の国有企業、とりわけ陝西省では「国有企業の制度改革と職員の配置転換」政策が全面的に実施されていた。

この時期、これら中華電信の商洛市の各支社で何十年も働いてきたベテランの職員らは退職後の年金問題を解決するために奔走し、政府や省レベルの電信会社、陳情窓口、省議会などに国家の保護政策を実行するよう働きかけていた。しかし中国電信の各支社の統一した回答は、労働契約法が施行されたら問題解決に取り組む、というものだった。それでも労働者らは問題解決のために働きかけを続けたが、各支社の回答はやはり「まじめに仕事

を続けてください。養老年金の問題はそのうちに解決しますから」というものだった。



中華電信を解雇された労働者たち

2008年になり、労働者たちは解決を望みながらまじめに仕事を続け、会社が約束を守ってくれることを待ち望んだ。しかし会社は、「業務委託、請負」の雇用契約を結ぶよう要求してきた。それが2017年に労働者たちが訴えた問題の発端であった

40年間働いた末に「捨てられた」余新徳さん

余新徳さん：1958年生まれ、父は朝鮮戦争から復員し、丹鳳郵便電信局の修理工に配属。余さんは子どもの頃に父の仕事を手伝わされた。1975年、16歳になった余さんは丹鳳県の郵便電信局に就職し、勤勉さを認められ1979年に正規職員となり、配線工に従事。2017年に雇用契約を解除された。



余新徳さんは郵便電信局の経営改革の経験者で、固定電話の時代からデジタル通信まで40年間様々な業務に従事。中国の電信事業の生き証人が無残に「捨てられた」。

社のために働いてきた労働者に向けていうセリフではない。

憤然たる思いで立ち上がった胡大魁

陝西省商南県の電信労働者、胡大魁さんは新しい「労働契約法」施行にもかかわらず問題が解決しないことに対して、2008年にいち早く商南県の60名の労働者らと会社に対して問題解決を要求した。そして程玉来さんや朱格耀さんらとの調査の結果、商洛市の山阳县、丹鳳県、商州区、洛南県にも同じような境遇にある労働者らがいることを知り、連絡をとり、2017年から一緒に司法に訴える取り組みを続けている。



商南電信の胡大魁さんは10年にわたり問題解決を訴え続けている

胡大魁さんによると、これまでの10年間で何度、市の会社本部に出向いたか分からないという。西安市にある省本社には少なくとも20回、北京には2回、そのうちの1回は7人の代表団で北京の本社を訪ねようとしたが、北京駅を出たら商洛各県政府の陳情窓口担当者や電信支社の幹部らが待ち構えており、硬軟織り交ぜた圧力と懐柔、そして口約束をされて、結局そのまま本社には行かずに戻ってきた。しかしその後も問題は解決されず何の音さたもない。

胡大魁さんによると、訴訟に訴えるまでは労働者らは絶望の淵にあったという。メディアも中国電信は広告の大口のお客さんなので報じようとしない。なので世論からの応援もなかった。彼は朱格耀さんと地元の弁護士に相談したが「中国電信との裁判でこれまで勝ったケースがない」といって弁護を断られた。中国電信という権力と資本の巨大怪物と対峙しているようだという。

胡大魁さんは労働者の中でも一番毅然としている一人だが、月800元の年金支給だけにこだわって

いるわけではない。彼自身は商南県の街道沿いに三階建てのビルを持っており、テナント料だけで老後の資金は事足りる。しかし彼は、労働者が会社から屈辱的な扱いを受けていることが許せないという。

69歳まで高所作業に従事した周岐山

洛南県のベテラン作業員、周岐山さんは69歳になっても、会社の言った「真面目に働いていれば、年金問題はいずれ解決する」という言葉を信じて働いてきた。国の規定では高所作業は55歳までと決められているが、それを14年も越えて働いてきた周さんも去年、非常にも雇用契約を解除された。周さんは電信で20年も働いてきたが年金は支給されていない。



69歳になっても高所作業に従事する周岐山さん



周岐山によると、商洛市は秦岭南麓に位置し、山岳地帯に電力網を張り巡らすために、当初は労働者らが設備や備品を担いで危険を顧みず工事にあたったという。

中国電信による雇用関係の書き換えでベテラン社員は請負業者にされてしまった

2008年に「労働契約法」が施行される前後、中国電信は各県のベテラン社員らに無断で「個人事業主営業許可書」の手続きを行い、間もなく定年を迎

えようとしていた社員らが一夜にして労働者から個人事業主に変身してしまった。これによってその後の裁判では雇用関係が認められず敗訴してきた。



無断で登録された《個人事業主営業許可証》を手にする洛南県の労働者、郝運紅さん



中国電信は本人に無断で個人事業主営業許可証の申請手続きを行っていた

問題を調査し、弁護士が取得した山陽県の商工局の資料によると、3人の《個人事業主営業委託書》が本人の名前と違う名前で作成されていたことが発覚した。他の県の資料は取得できていないが、おそらく同じだろう。労働者らは誰一人サインした覚えはないという。電信による書類偽造の疑いもある。関係者によると、電信はかつて職員らの身分証明書を集めたことがあり、その時に委託書を偽造して商工局に申請したのではないかと。そしてそれはかつて偽造に携わった職員から証言を得た。この職員によると、(その見返りに)商工局に無料でブロードバンドを設置して宴会で接待したという。また商南県のある労働者によると、以前、電信局の調査が入るといことで委託許可証が必要になったという。また補助金も出ると言われていたが結局なんの調査だったのか、補助金も何に使われたのかも分からないという。

結局、事情がわからないまま個人事業主営業許可証が発行されたことで、中国電信はベテラン労働者に対抗する法的武器を手にすることができた。し

かしもし会社が本気で年金問題を解決する誠意を見せたいのなら、そんな許可証などどうとでもなることだ。一連の経過を見れば、中国電信の意図はハッキリとしている。

申請書 1.2 (共2頁)

个体工商户开业登记申请书

名称			
备选名称 (请选用 不同字号)	1. 2.		
经营者	姓名 胡盛喜 性别 男 身份证号码 6125251958032262118 住所 山阳县小河口镇新道 邮政编码 276400 联系电话 13325345096 电子邮箱 政治面貌 民族 汉 文化程度 初中 职业状况		
组成形式	个人经营 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭经营 <input type="checkbox"/>	参加经营的家庭成员姓名及身份证号码	
经营范围	预包装食品、散装食品、保健食品		
经营场所	山阳县小河口镇新道		
从业人员	1 (人)	资金数额	2 (万元)

本人依照《个体工商户条例》申请登记为个体工商户，提交文件材料真实有效，愿对真实性负责。

经营者签名: 胡盛喜

下の《委托代理人証明書》は胡盛喜さんが山陽県の工商局から入手した現物。本人曰く、これは自分のサインではないという。胡盛喜さん自身の筆跡は書類の右上にあるとおりだ。

申請書 1.5

委托代理人证明

委托人姓名: 胡盛喜
委托代理人姓名: 苏朝阳
委托代理权限:
1. 同意 ☒ 不同意 ☐ 核对登记材料中的复印件并签署核对意见;
2. 同意 ☒ 不同意 ☐ 修改有关表格的填写错误;
3. 同意 ☒ 不同意 ☐ 领取各类通知书;
4. 同意 ☒ 不同意 ☐ 领取个体工商户营业执照。
委托有效期限: 自2016年8月18日至2016年8月30日

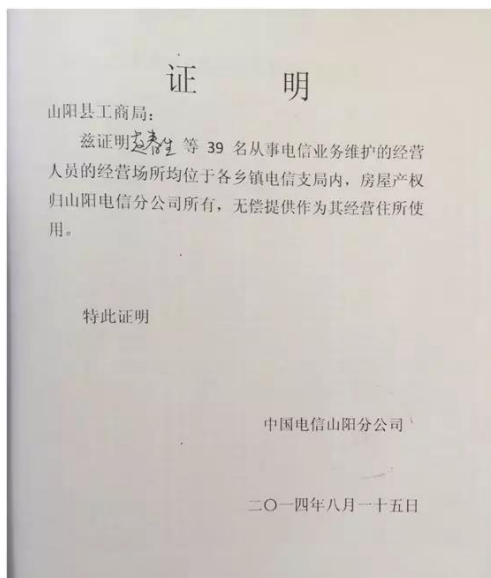
委托代理人住所	山阳县小河口镇新道
邮政编码	276400
联系电话	13325345096

中华人民共和国 居民身份证

委托人签名: 胡盛喜 2016年8月18日

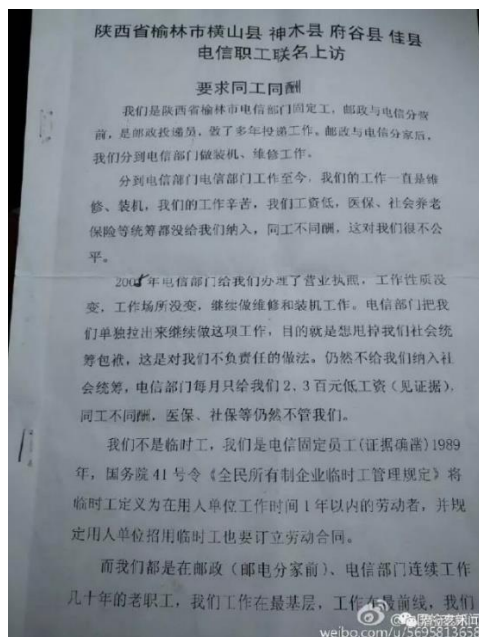
须知: 1. 委托代理人的委托事项主要包括: 办理名称预先核准、开业登记、变更登记和注销登记等。
2. 委托人应当指定委托代理人更正有关材料的权限, 在选择“同意”或“不同意”后的 ☐ 中打√。

《個人事業主営業登記申請書》も同じように他人がサインしている。



2008年、陝西省商南県の中国電信の胡大魁、程玉来、朱格耀の3人のベテラン社員は、会社の口約束に騙されることなく、10年にわたる戦いを続けてきた。しかし労働者らの希望は、会社による引き延ばし、無視、責任の押し付け合い、そして公権力を動員した陳情行動への弾圧などによって絶望に終わった。

2016年までに、中国電信は一方的に雇用契約を解除し、労働者に何の通知もせずに賃金支払いを停止した。「こんなひどい話があるか。責任放棄も甚だしい！」と労働たちは言う。それから2年のあいだに、陝西省商洛市の各支社だけでも200人以上の職員が不当に「解雇」された。



2018年6月、陝西省榆林市横山県、府谷県、神木県、佳県の中国電信の労働者らが社会保険料問題を訴える(ウェブ上から)

このような雇用契約の解除は、陝西省の電信関係では慣例かつ暗黙のルールになっているという。商洛市の商州区、山陽県、洛南県、丹鳳県、商南県、峽北の榆林や延安地区の十数の区や県でもベテランの職員がこのようなやり方で雇用契約を破棄されているという。訴えを起こしている労働者の代表らによると、被害者は少なくとも陝西省だけで数千人にのぼり、全国的にどのくらいになるのは分からないという。

2017年8月、陝西省商洛市の管轄下にある四県一区(商州区、洛南県、山陽県、丹鳳県、商南県)の56人の中国電信のベテラン社員が会社を労働仲裁委員会に訴えた。仲裁委員会は両者のあいだには委託代理契約があるという理由で訴えを退ける。労働者は納得せず、両者の雇用関係を認める訴えを裁判所に起こした。2017年末から2018年にかけて、4カ所の裁判所で争われたが、裁判所は労働仲裁委員会の見解を認め、56人は敗訴。労働者は控訴中である。

争議団の結成とパフォーマンス広告

2018年6月から商洛の四県一区の労働者らは争議団を結成することになった。取り組みは6月27日に商洛市の電信公司での訴えから始まった。



2018年6月26日の争議団の会合

2018年6月27日早朝、洛南県の18人の労働者が中国電信洛南支社を訴えた裁判が商洛市中等裁判所で行われた。各県の労働者らが「電信の高速回線は各家庭に設置されるけど、われらは年金ももらえない」「中国電信のサービスは隅々まで行きわたるが、職員の権利には無関心」などのスローガンが書かれた宣伝ポスターを持ち寄った。写真には豆板醤で文字が書かれた饅頭(マントウ)を口に入している労働者が写っている。しかし何ら違法ではないこのポスターは商洛電信に届ける前に掲示を妨害され、没収されてしまった！



争議団の逮捕 会社の冷淡な態度

6月27日朝8時頃、商洛市の電信会社が警察に通報。身元を明らかにしない私服警察が「奴を捕まえろ」と声をあげると制服の警官が労働者を取り押さえた。現場は混乱し、労働者は追い払われ、ポスターは没収された。2人の労働者が連行された。他の労働者も商州城関派出所で取り調べを受け、夜になって2人の労働者が7日間の行政勾留になったと聞かされた。

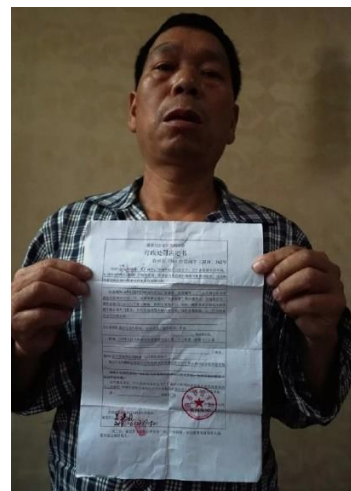


商南県の呉建国さんが連行される

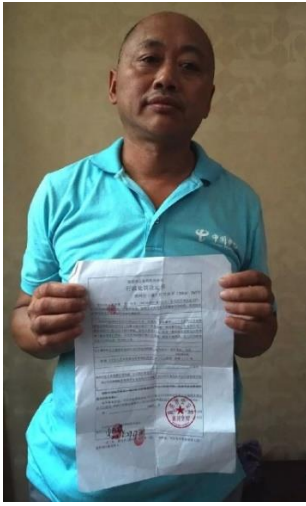


商南県の朱格耀さんが連行される

七日後、山陽県、丹鳳県、洛南県、商南県の十数人の労働者が商州市で拘留された2人の労働者を迎えに行った。



商南県の呉建国さんの拘留証



商南県の朱格耀さんの拘留証

「会社は56人の労働者に対して何ら譲歩する姿勢を見せていない。労働者たちは、個人営業許可書の申請書類の偽造を発見した。そうであるなら次の裁判ではどんな判決になるだろうか。陝西省の数百、数千の電信労働者がその結末に注目している。もし雇用関係が認められれば会社は巨額の社会保険料の追徴を迫られるだろう。中国電信は基幹的な国有企業の一つである。法律の順守と約束の実行を選択するのか、権力を濫用した責任逃れに終始するのか。労働者に勝機はあるのか。今後の展開に注目しよう。2018年7月15日北京」

釈放された朱格耀と呉建国によると、たった二人だけで交通秩序を混乱できるはずがない、警察いわく、会社側が何度も警察に電話をかけて二人を逮捕するように要求したという。

この事件の後、商洛市中等裁判所から弁護士に連絡があり、会社側が和解を求めているという。仕事に復帰してもいいし、代わりに子どもか親族を雇用することもできるという。それなりの和解条件を示してきたが、69歳までこの会社のために高所作業をしてきた周岐山やこの会社に40年以上捧げてきた余新徳をはじめ数十人の労働者のはどう考えているのか。10年も待たせ挙句自分たちを無残に「見捨てた」会社、尊厳を無残に傷つけた会社に戻れという提案をどう考えればいいのか。ある労働者の文章を紹介して報告を終えたい。

「この案件は、56人の商洛市の労働者だけでなく、陝西省の電信関係者数千人の年金問題に関わる問題だ。少なくとも陝北の安塞県、府谷県、佳県、子洲県、靖辺県、横山県、神木県、黄陵県、延川県、延長県、洛川県、宜川県、富県、呉起県、甘泉県、子長県、志丹県などの電信労働者すべての人生に関わることである。集団的な権利擁護の事件も何度も発生している。」

「陝西電信は1998年の国有企業改革(株式化)、職員の再配置政策のときの補助金をどこに使ってしまったのか。情報を公開すべきではないか。なぜ他の国有企業ではちゃんとできた政策の実行が、なぜ中国電信ではできないのか。原因はどこにあるのか。この問題が解決されなければ『死んでも訴えは止めない』と労働者たちは言っている。陝西省全体の社会的安定を考えたとき、この問題は大きなリスクになるだろう。」